

はじめに

全国的に、高齢者人口がピークを迎える2040年（令和22年）を見通しますと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれています。

こうしたなか、国の第9期介護保険事業計画の基本指針においては、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込等を踏まえた介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進、介護人材の確保及び介護現場の生産性の向上を図るよう、具体的な施策や目標を定めていくことが示されました。



高知市長 桑名 龍吾

また、令和6年1月には「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、認知症の人が尊厳を保ちつつ、希望をもって暮らすことができるよう、認知症施策を進めることとなっています。

高知市は、全国に先行する形で人口減少・高齢化が進んでおり、75歳以上の人口は、2030年（令和12年）には59,000人近くまで増え、認知症高齢者は5人に1人となることが予想されています。

今回本市の第9期（令和6～8年度）の計画では、団塊ジュニアの世代が65歳以上となる2040年（令和22年）を見据え、さらなる人口減少・超高齢社会に対応するため、高齢者の皆様がいきいきと住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「いきいき・かみかみ・しゃきしゃき百歳体操」や栄養改善活動のための健康講座等などを通じて、介護予防や健康づくりに取り組んでいくこととしています。

また、認知症や重度の要介護状態などになっても、本人の意思が尊重され、人生の最期まで自分らしく安心して暮らし続けられることができるよう、認知症に関する普及啓発や多職種が連携・協働した支援体制づくり、ACP（人生会議）の普及などに取り組むほか、複合化・複雑化した課題を抱える高齢者の課題解決に向けては、包括的に支援する体制づくりにより一層取り組んでいくこととしています。

これらの取組を推進することにより、地域包括ケアシステムを深化・推進し、制度や分野ごとの縦割りや、「支える側」「支えられる側」という関係を越え、地域の中で多様な主体が参画する体制構築を進め、「ちいきぐるみで支え合う」ことのできる地域共生社会の実現をめざします。

最後に、本計画の策定に当たり多大なご尽力をいただきました「高知市高齢者保健福祉計画推進協議会」の委員の皆様並びにアンケート及びパブリック・コメントなど、貴重なご意見をお寄せいただきました市民・事業者・団体の皆様に、心から感謝を申し上げます。

令和6年3月